

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
平成26年12月10日

支出負担行為担当官  
大阪航空局長 蒲生 猛

### 1. 業務概要

- (1) 業務名 那覇空港電源設備等基本設計
- (2) 業務場所 那覇市（那覇航空交通管制部）那覇市安次嶺531-3（那覇空港）
- (3) 業務内容 那覇空港の滑走路増設等に伴う電源設備及び監視装置の基本設計を行う。
- (4) 履行期限 平成27年3月27日まで

### 2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 開札時まで大阪航空局の平成25・26年度一般（指名）競争参加有資格者のうち「建設コンサルタント」の「A等級」又は「B等級」の認定を受けていること。  
（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、大阪航空局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）  
なお、当該資格を有していない者については、「競争参加資格に関する公示」（平成24年10月1日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札までの期間に、大阪航空局長より航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年6月28日付空経第386号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する（建設）業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 平成11年4月1日以降に元請けとして完了した、下記の要件を満たす業務（以下、「同種業務」という。）の実績を有するものであること。（国土交通省の発注した業務である場合は、業務成績評定の評定点が60点未満であるものを除く。）
  - ・ 航空保安施設用電源設備（高圧以上）又は飛行場灯火・電力監視制御装置の設計業務又は調査業務の実績を有すること。
- (7) 配置予定の管理技術者は平成11年4月1日以降に完了した2.（6）の用件を満たす同種業務に従事した経験を有する者であること。
- (8) 大阪航空局が発注した2.（6）同種業務で、平成24年4月1日以降に完了した業務実績がある場合においては、これらに係る業務成績評定の平均が60点以上であること。
- (9) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
  - ① 資本関係  
以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更正会社または更生手続が存続中の会社である場合は除く。
    - (ア) 親会社と子会社の関係にある場合
    - (イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合
  - ② 人的関係  
以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし（イ）については、会社の一方が更正会社または更生手続が存続中の会社である場合は除く。

- (ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
- (イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合

### 3. 入札手続等

- (1) 担当部局  
〒540-8559  
大阪府中央区大手前4丁目1番76号 大阪合同庁舎第4号館15階  
国土交通省 大阪航空局 総務部 経理課 契約係  
電話 06-6949-6206
- (2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法  
交付期間 平成26年12月10日から平成26年12月22日まで  
交付場所 上記3. (1) 担当部局  
交付方法 無償にて貸与する。ただし、関係書類の交付・返却に要する費用は実費負担とする。なお、(1)の交付場所以外で入札説明書の交付を希望する場合は、(1)に事前連絡のうえ、大阪航空局管内の空港事務所等で交付を受けることができる。
- (3) 申請書、資料の提出期間、場所及び方法  
申請書及び資料は、郵送（宅配便を含む。以下同じ）又は持参により平成26年12月22日までに3. (1)に提出すること。（部数1部）
- (4) 入札及び開札の日時、場所、入札書の提出方法  
入札書は、開札日時までに（1）あて持参により提出すること。郵送、託送による場合は、平成27年1月20日 午後5時00分までに提出すること。  
開札日時は、平成27年1月21日 午後3時00分、大阪航空局13階入札室にて行う。

### 4. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
  - ① 入札保証金 免除。
  - ② 契約保証金 納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代わる担保とすることができる。  
また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。なお、詳細は入札説明書を参照すること。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (5) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (6) 契約書作成の要否 要。
- (7) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3. (1)に同じ。
- (8) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2. (2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3. (3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、上記2. (2)に掲げる資格の認定を受けていなければならない。
- (9) 詳細は入札説明書による。